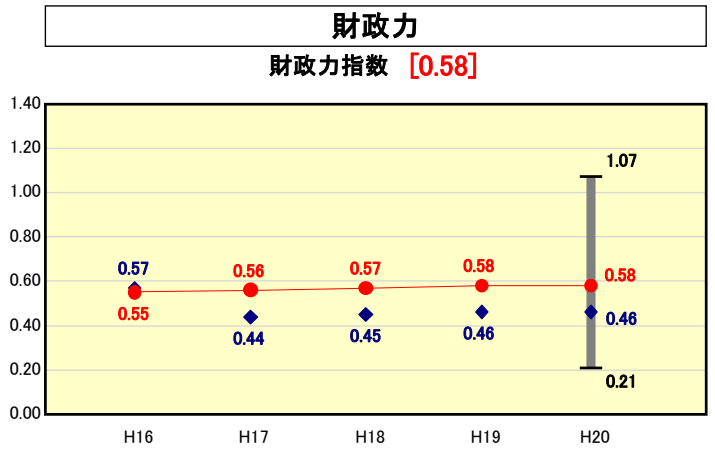


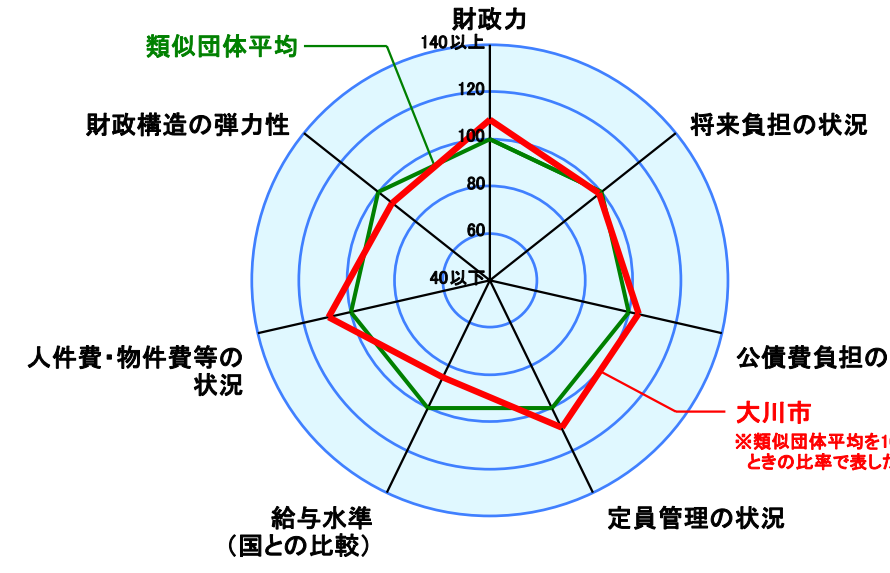
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



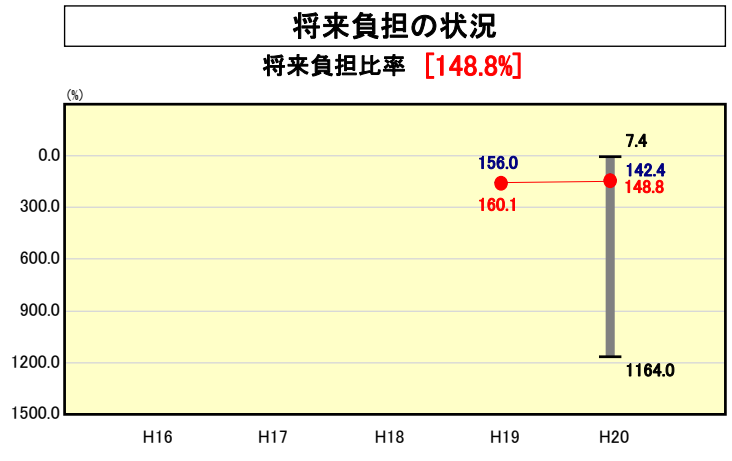
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 23/129
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

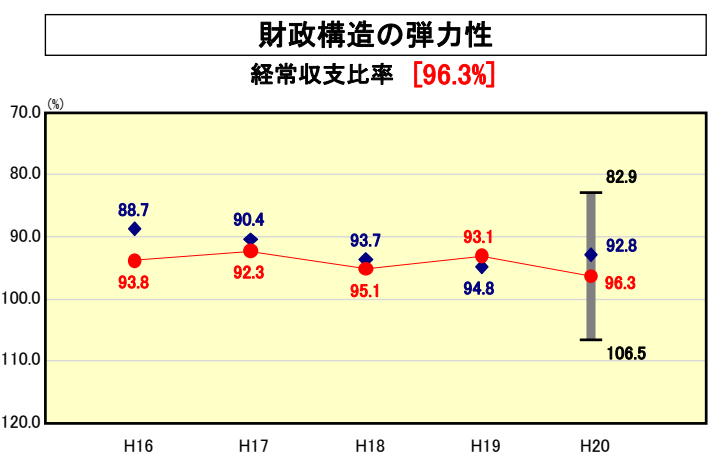
人口	38,805	人(H21.3.31現在)
面積	33.61	km ²
標準財政規模	7,654,059	千円
歳入総額	12,135,366	千円
歳出総額	12,048,635	千円
実質収支	81,315	千円



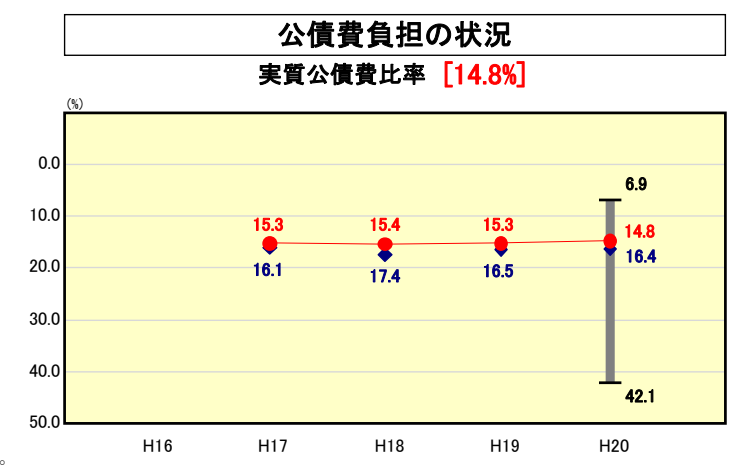
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



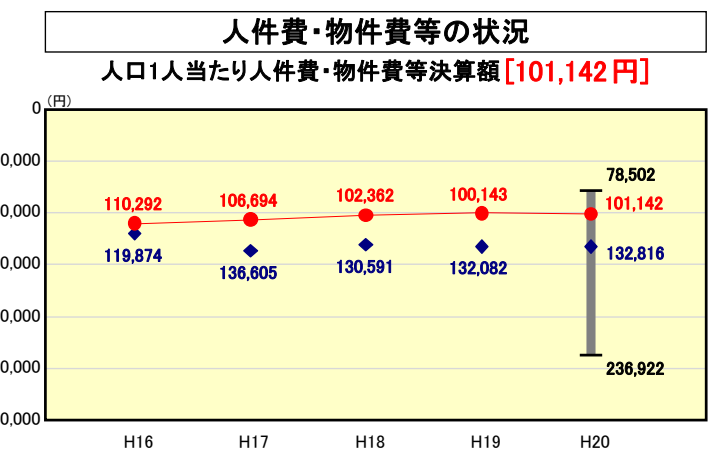
類似団体内順位 77/129
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



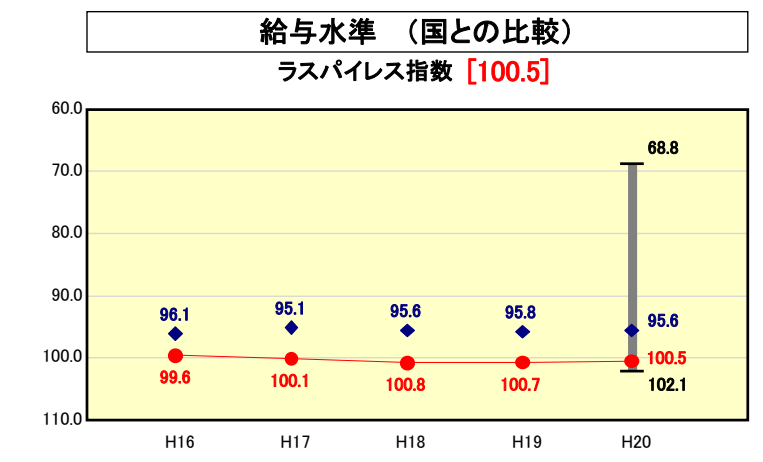
類似団体内順位 100/129
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



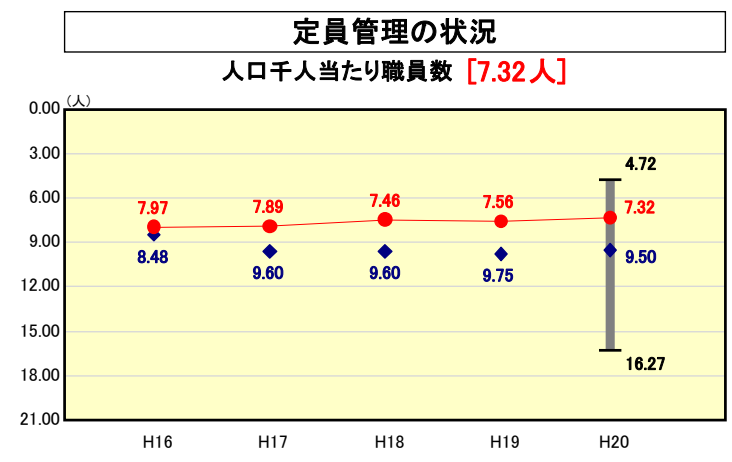
類似団体内順位 45/129
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 16/129
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 122/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 17/129
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
結果としては、類似団体平均を0.58と上回っているものの、人口の減少や本市の基幹産業の長引く低迷により、更なる財政基盤の強化が求められる。歳入については、平成17年度から取り組んでいる税込納率の向上の推進（現年度課税分で1.29%の向上）また、企業誘致推進室を設置し、新たな財源確保に努めている。歳出については、定員適正化計画（5年間で8%程度の削減、平成18年度達成済み）や補助金等の見直し（平成17年度～21年度約347百万円の削減）による歳出削減を実施することで財政の健全化を図る。

○経常収支比率
経常収支比率96.3%（前年度比3.2%）と、類似団体平均を上回る結果となった。公債費は抑制したものの、定年退職等による人件費の増（前年比5.6%）、市税等の減（前年比▲2.1%）等が要因としてあげられる。今後も市税を中心とする自主財源の確保のため、税込納率の向上の推進（平成17～21年度効果額約100百万円）等を踏まえ歳出全般にわたる見直しを行い、経常経費の削減に努める。

○実質公債費比率
過去に策定した「公債費負担適正化計画」の効果により、引き続き平成20年度も起債を抑制することで、14.8%と類似団体平均を下回る結果となったが、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○将来負担比率
新規地方債の発行の抑制等により、現在のところ類似団体を下回っているが、平成22年度に国営土地改良事業の市負担金として855百万円の支出が見込まれるため、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

○ラスパイレス指数
給与等の削減として通勤手当の見直し、また職員定数の適正化計画では既に目標値を達成しているが、類似団体平均より高い水準にある。この要因としては、職員の年齢構成や昇給に係る運用制度等の違いが推測される。今後は、給与体系・運用制度の見直しを行い、給与の適正化に努める。

○人口1,000人当たりの職員数
現時点において、既に、職員定数の適正化計画における目標（平成22年4月1日時点で職員数344人）を達成している。今後も民間委託等を推進しながら、自治体規模に見合う定員管理に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を下回る結果となった要因として、集中改革プランによる人件費の削減（平成17～21年度効果額365百万円）があげられる。物件費においては、平成19年度では保育園の民間委託、平成20年度では市民体育館、斎場等の指定管理者制度の導入を行い、またゴミ、不燃物収集処理委託料の増により前年比2.0%増となっているが、人件費の一層の削減を図っている。